

道南支部・各自治体へ申し入れ    カボタージュ規制の緩和は断固反対

道南支部は 1 月 22 日に函館市と七飯町、30 日に北斗市と江差町、2 月 10 日には奥尻町、計 5 つの自治体へ第 85 回定期全国大会決定事項に基づく申し入れを実施した。

各自治体への申し入れでは、カボタージュ規制の堅持、船員の後継者確保・育成の推進、船員の住民税減免、フェリー・旅客船の維持・存続など、項目別に説明するとともに、理解を求めた。

▼函館市

田畑浩文副市長にご対応いただき、船員の後継者確保については、非常に重要な問題であり、市としても漁業就業者確保対策等検討会議を開催し、漁業就業体験事業などを実施している。また、「海の日」記念式典や函館マリンフェスティバルなどの海に親しむイベントについても継続して開催し、子供たちが海に興味を持てるように努めたい—との考え方を示した。

▼北斗市

工藤実副市長にご対応いただき、海運業は日本に必要な産業だが、陸上で働く人には海運業の課題が見えない部分もある。業界の課題については、継続的にお話いただく機会が必要と思う。船員不足は、市も実感しており、漁業の担い手支援や業界への女性進出も必要と感じる—などの考え方を示した。

▼七飯町

杉原太町長にご対応いただき、カボタージュ規制について、私たちの生活は海運で成り立っており、海運業界の存続には船員が必要と思う。後継者確保・育成の推進については、船員を志す子どもたちが増えるよう協力したい—との考え方が示された。

▼江差町

照井誉之介町長にご対応いただき、船員が働きやすいように取り組んでいきたい。カボタージュ規制について、洋上風力発電は町にも関係することで、注視していきたい。フェリーの維持・存続については、安心してフェリーを利用できるよう協力し、観光分野では奥尻町と協力して盛り上げたい—との考え方が示された。

▼奥尻町

新村卓実町長にご対応いただき、奥尻航路は島民の大切なライフラインとして、維持存続に協力したい。船員税制については、船員の住民税減免措置を実施している他の自治体の動向を注視したい。海難防止に向けては、ライフジャケットの着用も呼びかけたい。「海の日」の固定化は、意見書を出せればと思う—などの考え方が示された。

「海員だより」